



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月8日

上場会社名 中国塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4617 URL <http://www.cmp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植竹 正隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 友近 潤二

TEL 03-3506-3951

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	82,980	0.7	3,761	△31.2	3,912	△35.6	2,447	△32.8
29年3月期	82,368	△28.4	5,471	△45.4	6,076	△41.7	3,643	△44.0

(注) 包括利益 30年3月期 4,627百万円 (227.3%) 29年3月期 1,414百万円 (△36.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	37.36	—	3.3	3.2	4.5
29年3月期	55.50	—	5.0	4.9	6.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	126,047	81,094	59.6	1,146.84
29年3月期	122,058	78,169	59.4	1,107.57

(参考) 自己資本 30年3月期 75,121百万円 29年3月期 72,550百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△629	△1,049	△1,388	25,279
29年3月期	10,750	△5,448	△2,737	28,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,179	32.4	1.6
30年3月期	—	9.00	—	19.00	28.00	1,834	74.9	2.5
31年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		111.4	

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭 (創業100周年記念配当)

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	0.4	1,000	△56.2	1,200	△51.3	700	△52.3	10.69
通期	83,000	0.0	3,000	△20.3	3,300	△15.7	2,000	△18.3	30.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	69,068,822 株	29年3月期	69,068,822 株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,565,403 株	29年3月期	3,565,050 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	65,503,640 株	29年3月期	65,647,425 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,519	△1.2	△745	—	1,651	△53.1	1,484	△48.8
29年3月期	33,911	△9.4	1,072	30.6	3,521	△10.5	2,899	△9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	22.67	—
29年3月期	44.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	71,703	45,908	64.0	700.86
29年3月期	72,120	45,954	63.7	701.56

(参考) 自己資本 30年3月期 45,908百万円 29年3月期 45,954百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) 販売実績	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

損益実績

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期		増減	
	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	82,368	100	82,980	100	612	0.7
営業利益	5,471	6.6	3,761	4.5	△1,709	△31.2
経常利益	6,076	7.4	3,912	4.7	△2,163	△35.6
税金等調整前当期純利益	6,154	7.5	3,917	4.7	△2,237	△36.4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,643	4.4	2,447	2.9	△1,195	△32.8
当期純利益連単倍率	1.3倍		1.6倍			

当連結会計年度における世界経済は、欧米政治の不安定化や東アジアの地政学的リスクが懸念される幕開けとなりましたが、いずれも危機的状況に陥ることは回避されました。こうしたなか、欧米経済が予想以上の堅調さを見せ、また中国も安定的に推移したことから、全体として緩やかな拡大基調を維持しました。

当社グループを巡る環境としましては、前期に落ち込んだ船舶修繕需要に一部戻りがあり、低調な市況が続いていたコンテナ分野で下期にかけて需要の急回復がありました。しかし、船腹過剰を背景とする新造船需要の調整局面が持続し、これが売上全体を下押しする結果となったほか、厳しい価格競争に加え、原材料価格も高含みで推移したことから、全体として厳しい局面が続きました。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、債権の保全や回収を優先し、無理な拡大路線に走ることを避けるとともに、急回復したコンテナ分野においても、品質の確保を優先する方針をとりました。この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は82,980百万円（前期比0.7%増）と前期ほぼ横ばいとなり、利益面では営業利益が3,761百万円（同31.2%減）、経常利益が3,912百万円（同35.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が2,447百万円（同32.8%減）となりました。

セグメント別の業績

(単位：百万円)

報告セグメント	売上高				セグメント利益又はセグメント損失(△)			
	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額	増減率(%)	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額	増減率(%)
日本	35,529	34,295	△1,234	△3.5	3,166	770	△2,396	△75.7
中国	16,552	20,030	3,478	21.0	△465	538	1,003	-
韓国	10,296	5,778	△4,518	△43.9	610	9	△600	△98.4
東南アジア	10,034	10,909	875	8.7	1,536	1,488	△48	△3.2
欧州・米国	9,954	11,967	2,012	20.2	△933	△518	414	-
調整額(注1)	-	-	-	-	1,555	1,473	△82	△5.3
計	82,368	82,980	612	0.7	5,471	3,761	△1,709	△31.2

(注1) 調整額は、全社費用及びセグメント間取引消去の金額であります。

(注2) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(イ)日本

工業用塗料の販売は前期比若干増となりましたが、主力の船舶用塗料の販売が低調であったことから、売上高は34,295百万円（前期比3.5%減）となりました。セグメント利益は、売上減と原価率の上昇等により、770百万円（同75.7%減）となりました。

(ロ)中国

船舶用塗料と工業用塗料の双方で市況が低迷したものの、コンテナ用塗料の需要が下期にかけて急回復したことから、売上高は20,030百万円（同21.0%増）となりました。セグメント利益は、売上増や販売管理費の低減等により、538百万円（前連結会計年度はセグメント損失465百万円）となりました。

(ハ)韓国

船舶用塗料需要の落ち込みから、売上高は5,778百万円(同43.9%減)となりました。セグメント利益は、費用の削減に努めたものの売上の減少を補うには至らず、9百万円(同98.4%減)となりました。

(ニ)東南アジア

工業用塗料の販売が堅調であったことに加え船舶修繕需要に一部戻りがあったことから、売上高は10,909百万円(同8.7%増)となりました。セグメント利益は、原価率の上昇等により1,488百万円(同3.2%減)となりました。

(ホ)欧州・米国

船舶修繕需要が上向いたことから、売上高は11,967百万円(同20.2%増)となりました。セグメント損失は、売上増に伴い、518百万円(前連結会計年度はセグメント損失933百万円)となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境としましては、世界経済の持続的回復が見込まれるなかで、工業分野やコンテナ分野をはじめ、船舶分野においても修繕市場は概ね安定的に推移すると思われまます。その一方で、原材料価格の高止まりに加え、船腹過剰による船価の低迷から、新造船向け塗料を中心に厳しい価格競争が続くと予想されるため、全体としては営業損益が底ばい圏で推移するものと見込まれます。

こうした環境下、当社グループといたしましては、ユーザーニーズの適時的確な把握により、市場が求める最適品質の製品を投入するとともに、生産体制の見直しを含む各種原価低減策などを進めることで事業の収益性改善を図るとともに、利益と資本のリバランスを通じて資本効率の向上を図ってまいり所存です。(詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照下さい。)

次期の見通しにつきましては、下記のとおりです。

(単位：百万円)

区分	連結業績見通し
売上高	83,000
営業利益	3,000
経常利益	3,300
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000

(注) 上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

財政状態

区分	平成29年3月期	平成30年3月期	増減
総資産(百万円)	122,058	126,047	3,988
純資産(百万円)	78,169	81,094	2,925
自己資本比率(%)	59.4	59.6	0.2
1株当たり純資産(円)	1,107.57	1,146.84	39.27

(イ)資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ4,048百万円増加の88,050百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加(3,393百万円)であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ60百万円減少の37,996百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の減少(337百万円)及び有形固定資産の増加(222百万円)であります。

(ロ)負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ2,791百万円増加の39,292百万円となりました。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加(1,682百万円)や支払手形及び買掛金の増加(1,550百万円)であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1,728百万円減少の5,659百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少(1,671百万円)であります。

(ハ)純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ2,925百万円増加の81,094百万円となりました。主な増加要因は、為替換算調整勘定の増加(1,573百万円)や親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加(1,202百万円)であります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

区分	平成29年3月期	平成30年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,750	△629	△11,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,448	△1,049	4,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,737	△1,388	1,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	△990	△55	934
現金及び現金同等物の増減額	1,574	△3,123	△4,697
現金及び現金同等物の期首残高	26,828	28,403	1,574
現金及び現金同等物の期末残高	28,403	25,279	△3,123

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,123百万円減少し、25,279百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、629百万円となりました。主な減少は、たな卸資産の増減額2,471百万円、売上債権の増減額2,374百万円、主な増加は、税金等調整前当期純利益3,917百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、1,049百万円となりました。主な減少は、定期預金の預入による支出21,006百万円、固定資産の取得による支出1,579百万円、主な増加は定期預金の払戻による収入21,454百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、1,388百万円となりました。主な減少は、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額1,699百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	52.5	53.7	57.0	59.4	59.6
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	53.3	38.3	44.4	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.4	5.2	2.2	1.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.2	15.1	32.4	33.6	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成30年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付け、昭和28年以来配当を継続してきております。また、平成30年4月を始期とする中期経営計画では、積極的な株主還元を進める方針の下、自己資本配当率(DOE)3%かつ配当性向30%を下回らない配当を行うこととしており、当期の期末配当につきましては、その移行期として1株につき19円の配当を予定しております。平成29年12月1日付で、1株当たり9円の間配当を実施しておりますので、年間配当は28円となります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり17円、期末配当として1株当たり17円とし、年間で1株当たり34円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,918	33,750
受取手形及び売掛金	32,604	※5 35,997
有価証券	186	143
商品及び製品	7,830	9,893
仕掛品	456	453
原材料及び貯蔵品	5,770	6,759
繰延税金資産	1,064	797
その他	1,288	1,735
貸倒引当金	△2,117	△1,481
流動資産合計	84,001	88,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,957	20,472
減価償却累計額	△11,419	△12,167
建物及び構築物(純額)	7,538	8,305
機械装置及び運搬具	15,944	18,531
減価償却累計額	△12,844	△13,735
機械装置及び運搬具(純額)	3,099	4,796
工具、器具及び備品	4,604	4,849
減価償却累計額	△4,007	△4,277
工具、器具及び備品(純額)	596	572
土地	※3 13,180	※3 13,225
リース資産	47	43
減価償却累計額	△33	△35
リース資産(純額)	14	8
建設仮勘定	2,397	141
有形固定資産合計	26,826	27,049
無形固定資産		
無形固定資産	1,427	1,482
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,382	※1 8,004
退職給付に係る資産	80	83
繰延税金資産	548	683
その他	1,947	1,840
貸倒引当金	△1,156	△1,147
投資その他の資産合計	9,802	9,465
固定資産合計	38,056	37,996
資産合計	122,058	126,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,645	※5 13,195
短期借入金	17,356	17,814
1年内返済予定の長期借入金	31	1,713
リース債務	7	4
未払金	2,743	2,802
未払費用	2,826	2,421
未払法人税等	836	315
賞与引当金	120	193
製品保証引当金	289	264
その他	641	567
流動負債合計	36,501	39,292
固定負債		
長期借入金	※1 2,706	※1 1,035
リース債務	7	4
長期末払金	100	110
繰延税金負債	604	497
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,252	※3 2,252
退職給付に係る負債	1,356	1,359
その他	360	400
固定負債合計	7,387	5,659
負債合計	43,889	44,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,783	7,783
利益剰余金	49,045	50,248
自己株式	△1,702	△1,703
株主資本合計	66,752	67,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,109	1,824
土地再評価差額金	※3 3,863	※3 3,863
為替換算調整勘定	△31	1,541
退職給付に係る調整累計額	△143	△63
その他の包括利益累計額合計	5,797	7,166
非支配株主持分	5,618	5,973
純資産合計	78,169	81,094
負債純資産合計	122,058	126,047

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	82,368	82,980
売上原価	※1,※3 55,759	※1,※3 59,500
売上総利益	26,608	23,480
販売費及び一般管理費	※2,※3 21,137	※2,※3 19,718
営業利益	5,471	3,761
営業外収益		
受取利息	253	297
受取配当金	253	198
受取ロイヤリティー	76	76
技術指導料	83	100
為替差益	40	-
不動産賃貸料	109	118
その他	241	257
営業外収益合計	1,059	1,048
営業外費用		
支払利息	316	329
為替差損	-	397
その他	138	170
営業外費用合計	454	897
経常利益	6,076	3,912
特別利益		
固定資産売却益	※4 4	※4 13
投資有価証券売却益	113	-
特別利益合計	117	13
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 9
投資有価証券評価損	29	-
会員権評価損	4	-
貸倒引当金繰入額	4	-
特別損失合計	39	9
税金等調整前当期純利益	6,154	3,917
法人税、住民税及び事業税	1,837	852
法人税等調整額	△4	145
法人税等合計	1,833	998
当期純利益	4,321	2,919
非支配株主に帰属する当期純利益	678	471
親会社株主に帰属する当期純利益	3,643	2,447

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,321	2,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△284
為替換算調整勘定	△3,010	1,917
退職給付に係る調整額	8	74
その他の包括利益合計	△2,907	1,708
包括利益	1,414	4,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,038	3,816
非支配株主に係る包括利益	375	811

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	7,783	46,522	△1,201	64,730
当期変動額					
剰余金の配当			△1,119		△1,119
親会社株主に帰属する当期純利益			3,643		3,643
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,523	△501	2,021
当期末残高	11,626	7,783	49,045	△1,702	66,752

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,015	3,863	2,676	△153	8,402	5,684	78,817
当期変動額							
剰余金の配当							△1,119
親会社株主に帰属する当期純利益							3,643
自己株式の取得							△501
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94		△2,708	9	△2,604	△65	△2,669
当期変動額合計	94	-	△2,708	9	△2,604	△65	△648
当期末残高	2,109	3,863	△31	△143	5,797	5,618	78,169

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,626	7,783	49,045	△1,702	66,752
当期変動額					
剰余金の配当			△1,244		△1,244
親会社株主に帰属する当期純利益			2,447		2,447
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,202	△0	1,202
当期末残高	11,626	7,783	50,248	△1,703	67,955

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,109	3,863	△31	△143	5,797	5,618	78,169
当期変動額							
剰余金の配当							△1,244
親会社株主に帰属する当期純利益							2,447
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△284		1,573	79	1,368	354	1,722
当期変動額合計	△284	-	1,573	79	1,368	354	2,925
当期末残高	1,824	3,863	1,541	△63	7,166	5,973	81,094

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,154	3,917
減価償却費	1,727	1,800
のれん償却額	26	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	47	△762
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△175	19
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△35	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	103
受取利息及び受取配当金	△507	△495
支払利息	316	329
為替差損益 (△は益)	102	50
固定資産除売却損益 (△は益)	8	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△113	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	-
売上債権の増減額 (△は増加)	7,114	△2,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,138	△2,471
未払又は未収消費税等の増減額	298	△64
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,093	1,201
その他	△702	△508
小計	13,368	772
利息及び配当金の受取額	502	482
利息の支払額	△319	△329
法人税等の支払額	△2,800	△1,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,750	△629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,542	△21,006
定期預金の払戻による収入	16,009	21,454
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	10	18
固定資産の取得による支出	△3,940	△1,579
固定資産の売却による収入	6	87
投資有価証券の取得による支出	△116	△15
投資有価証券の売却による収入	192	-
その他	△66	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,448	△1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△555	307
長期借入れによる収入	1,010	50
長期借入金の返済による支出	△1,058	△39
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△501	△0
配当金の支払額	△1,120	△1,243
非支配株主への配当金の支払額	△500	△455
その他	△11	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,737	△1,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△990	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,574	△3,123
現金及び現金同等物の期首残高	26,828	28,403
現金及び現金同等物の期末残高	※ 28,403	※ 25,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称 大竹明新化学株式会社、神戸ペイント株式会社
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.
 CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.
 CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.
 CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.
 CHUGOKU PAINTS B. V.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神戸ペイント(株)を除く連結子会社23社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~10年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
売渡製品の保証期間に基づいて発生する補償費に備えるため、年間売上高に対する補償費の実績割合を勘案して計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
一部の連結子会社は為替予約について振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|-------|---------|
| 為替予約 | 外貨建債権債務 |
- ③ ヘッジ方針
為替予約
外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
為替予約の締結時にリスク管理方法に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により、償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の処理方法
消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	1,419百万円	1,201百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	500百万円	500百万円

2 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
三菱商事ケミカル(株)	827百万円	955百万円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△5,770百万円	△5,903百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	829百万円	612百万円

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	258百万円
支払手形	－	384

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	△35百万円	39百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	378百万円	402百万円
貸倒引当金繰入額	211 "	△703 "
賞与引当金繰入額	51 "	109 "
製品保証引当金繰入額	9 "	△12 "
退職給付費用	383 "	381 "
役員報酬及び従業員給料等	7,155 "	6,815 "
運送費	3,513 "	3,755 "
販売手数料	2,033 "	1,482 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費	502百万円	557百万円
当期製造費用	1,357 "	1,282 "
計	1,859百万円	1,840百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	13百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	4百万円	13百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	0百万円	9百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,068,822	—	—	69,068,822

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,865,271	699,814	35	3,565,050

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加699,814株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加697,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,814株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少35株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	595	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	524	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,068,822	—	—	69,068,822

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,565,050	353	—	3,565,403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加353株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	655	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	589	9.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 平成29年6月22日開催の定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,244	19.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	36,918百万円	33,750百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,701 "	△8,614 "
有価証券(MMF等)	186 "	143 "
現金及び現金同等物	28,403百万円	25,279百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に塗料を生産・販売しており、国内においては当社を中心として、海外においては中国、韓国、東南アジア、欧州・米国の各地域をCHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.、CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte.Ltd.、CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.、CHUGOKU PAINTS B.V. 及びその他現地法人が担当しております。各グループ会社はそれぞれ独立した経営単位ではありますが、取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「韓国」、「東南アジア」、「欧州・米国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントのうち、「日本」においては塗料の生産・販売の他に不動産管理業務等を行っており、その他の報告セグメントにおいては塗料の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	35,529	16,552	10,296	10,034	9,954	82,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,206	4,035	302	2,823	713	11,082
計	38,736	20,587	10,599	12,858	10,668	93,450
セグメント利益又は 損失(△)	3,166	△465	610	1,536	△933	3,915
セグメント資産	62,723	34,964	8,223	15,203	10,914	132,029
その他の項目						
減価償却費	715	611	69	197	76	1,670
のれんの償却額	—	—	—	—	26	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	910	372	45	249	2,383	3,961

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	34,295	20,030	5,778	10,909	11,967	82,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,438	5,074	475	3,213	838	13,040
計	37,733	25,104	6,254	14,123	12,805	96,020
セグメント利益又は 損失(△)	770	538	9	1,488	△518	2,287
セグメント資産	63,750	37,384	7,635	16,727	12,025	137,522
その他の項目						
減価償却費	710	564	65	206	180	1,727
のれんの償却額	-	-	-	-	27	27
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	760	101	17	94	428	1,403

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,915	2,287
セグメント間取引消去	2,650	2,427
全社費用(注)	△1,094	△953
連結財務諸表の営業利益	5,471	3,761

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	132,029	137,522
セグメント間取引消去	△23,382	△24,145
全社資産(注)	13,411	12,669
連結財務諸表の資産合計	122,058	126,047

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,670	1,727	56	72	1,727	1,800
のれんの償却額	26	27	-	-	26	27
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,961	1,403	10	92	3,972	1,496

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない無形固定資産であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,107.57円	1,146.84円
1株当たり当期純利益金額	55.50円	37.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	78,169	81,094
普通株式に係る純資産額(百万円)	72,550	75,121
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	5,618	5,973
普通株式の発行済株式数(株)	69,068,822	69,068,822
普通株式の自己株式数(株)	3,565,050	3,565,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	65,503,772	65,503,419

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	3,643	2,447
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額(百万円)	3,643	2,447
普通株式の期中平均株式数(株)	65,647,425	65,503,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成30年3月29日発表の「役員の変動について」をご参照ください。

(2) 販売実績

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	28,918	10,813	10,227	5,621	9,329	64,910
工業用塗料	6,281	1,424	69	3,818	424	12,019
コンテナ用塗料	—	4,314	—	594	200	5,108
その他	330	—	—	—	—	330
計	35,529	16,552	10,296	10,034	9,954	82,368

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州 ・ 米国	計
船舶用塗料	27,533	9,537	5,670	5,905	11,407	60,055
工業用塗料	6,430	1,052	107	4,393	355	12,339
コンテナ用塗料	—	9,439	—	611	204	10,255
その他	330	—	—	—	—	330
計	34,295	20,030	5,778	10,909	11,967	82,980

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。